

「セーフシティ東京防災プラン」の概要

「セーフシティ東京防災プラン」について

- **地震・風水害・火山等の防災対策を迅速に進めていくため策定する2020年に向けた事業計画**（計画期間：2018年度～2020年度）

策定の目的

- **東京2020大会開催を見据えた、スピード感ある防災対策の取組推進**
 - ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、地震や風水害、火山噴火など自然災害についての防災対策の取組を、スピード感を持って推進すること。
- **都民の理解と共感に基づく自助・共助の更なる進展**
 - ・記載内容の「見える化」など分かりやすさを追求し、防災対策についての都民の理解と共感に基づく、自助・共助の更なる進展につなげていくこと。

プランの構成～4つの災害シナリオと取組～

地震や風水害など想定しうる「**4つの災害シナリオ**」を作成し、「災害ごとに懸念される事態（リスク）」を明確化

4つの災害で想定する事態に備えるため、災害ごとに「あらかじめ行うべき取組」を整理

想定しうる災害シナリオ	あらかじめ行うべき取組
区部・多摩地域における地震	1 建物の耐震化、更新等
	2 住民による救出活動の展開
	3 出火・延焼の抑制
	4 安全で迅速な避難の実現
	5 各種情報の的確な発信
	6 帰宅困難者による混乱防止
	7 円滑な避難所の開設・運営
	8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送
	9 公助による救出救助活動等の展開
	10 迅速な復旧・復興による早期生活再建
島しょ地域における地震	1 島しょ地域における迅速な避難の実現
	2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保
島しょ地域における火山噴火	1 島しょ地域における迅速な避難の実現
都内各地における風水害	1 風水害時の円滑な避難実現
	2 浸水・土砂災害対策の充実・強化



プランの特徴

- ・ **4つの特徴**により、プランの「分かりやすさ」や都の防災対策の取組推進を図る。

特徴① 防災対策の「見える化」等による「分かりやすさ」の追求
 > 効果等の実感により、都民の理解と共感を促進

特徴② 女性視点の防災対策の推進
 > 「東京くらし防災」との連携や女性視点の対策推進

特徴③ 火山対策や熊本地震の教訓の具体化など、新たな施策を適切に反映
 > 公助としての防災対策を着実に進展

特徴④ 計画的なプランの進捗管理の実施
 > プランの進捗状況をレポートとして毎年度、都民へ報告

「**自助・共助**」と「**公助**」でそれぞれ予め行うべき取組を詳細に掲載

プラン掲載内容 ①

① 「自助・共助」(都民・事業者等)と「公助」(東京都)の取組をテーマごとに整理

自助・共助の取組ページ

公助の取組ページ

1. 建物の耐震化、更新等

自助・共助の取組

■自分でできる自宅・職場の安全対策を進めよう

✓ 耐震診断による耐震性の把握と必要に応じた耐震化工事の実施
 自宅内で地震の被害から身を守るためには、自宅の耐震性の把握を自ら実施することが重要です。耐震診断を受け、必要に応じて耐震化工事を行うことが極めて重要です。マンションなどでも、管理組合等による適切な管理（耐震診断、耐震化）や改修、建替えなどにより建物の安全性を高め、地震に備えることが重要です。

置の工夫
 配置の工夫を行い、安全性を高めよう。

中の怪我を避けるためにできるだけ寝室に物を置かないこと、
 ど、災害時をイメージした室内の安全性の向上が重要です。

寝室の安全確保のポイント

- 無防備な状態の就寝中に家具の下敷きなどにならないため、寝室の家具配置等に気を付けましょう。
 (寝室には家具を置かないのが理想)
- 寝ている場所に家具が倒れてこない。
- 寝ている場所に家具が落ちてこない。
- 家具が動いたり倒れたりして、逃げ道を塞がない。
- 枕元に靴やメガネ等を配置し、避難しやすくなる。

熊本地震での建物倒壊の状況
 益城町での木造建築物の倒壊率(日本建築学会調べ)

旧耐震基準	新耐震基準
28.2%	6.9%

➡ 旧耐震基準の被害が大きいために、新耐震基準への対応の重要性が改めて明らかに

2020年に向けた自助・共助の具体的取組(工程表)

■自分でできる自宅・職場の安全対策を進めよう

取組	実施内容	実施時期	
家庭の取組	家を建てた年等を確認し関係者と話し合い(集合住宅)	耐震診断の実施	必要に応じて耐震化工事等を実施
	物の置き場所等を確認	廊下、玄関等の整理整頓 ガラス飛散防止シート貼付	掃除のたびに室内の安全を確保
	室内の家具類の状況を確認	家具類の転倒防止器具設置 家具類の配置の工夫等	緩みの有無、配置・固定状況の確認
職場の取組	物の置き場所等を確認	廊下などに積み重ねられている段ボール等を整理	定期清掃等に合わせて、室内の確保
	オフィス機器・家具類の配置・固定状況を確認	機器等の転倒防止措置の実施 機器等の配置の工夫等	緩みの有無、配置・固定状況の確認

公助の取組

■防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

【住宅の耐震化】学校や病院など防災上重要な公共建築物等に向けた取組を推進し、避難所機能や医療機能等の確保を図ります。福祉施設等や保育所等の耐震化完了に向けた取組を推進します。

【住宅の耐震化】特に甚大な被害を受けた住宅の耐震化に向けた取組を推進し、住居の安全確保を図ります。

【マンション耐震化】マンション耐震化や建替え促進に向け財政的支援等を実施するとともに、耐震化の専門家による技術支援を行う等取組を進めます。

【住宅の耐震化】特に甚大な被害を受けた住宅の耐震化に向けた取組を推進し、住居の安全確保を図ります。

【マンション耐震化】マンション耐震化や建替え促進に向け財政的支援等を実施するとともに、耐震化の専門家による技術支援を行う等取組を進めます。

都民の皆さんや、地域・企業が取り組む内容をテーマごとに整理

公助として都が取り組む内容をテーマごとに整理

自助・共助の促進に効果的な取組を紹介

※「東京くらし防災」や「東京防災」と連動した内容を掲載

特徴② 「東京くらし防災」等との連動・連携

公助の取組掲載

具体的な目標も含めて、2020年までの取組内容を掲載

特徴② 女性視点の防災対策推進

特徴③ 防災対策の進展の適切な反映

グラフ等を活用

都民意識の現状や自助・共助の取組に向けた参考資料等を「見える化」し、掲載

特徴① 「見える化」の推進

自助・共助の取組の工程表

2020年に向けて、都民一人ひとりの防災の取組をレベルアップするための工程表を提示

✓ 防災施策の体系的な理解とともに、「自助・共助」の更なる取組を促進

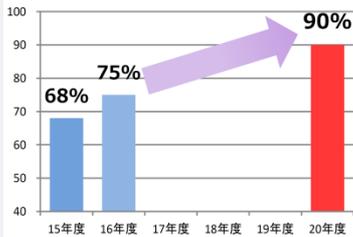
2 / 5

② 防災対策等の「見える化」により、公助の取組や自助・共助の重要性の理解等を「深める」

防災対策の「効果の見える化」

避難所や災害時復旧拠点施設等のトイレ機能確保率

防災対策の「効果の見える化」



■ 避難所やターミナル駅、災害時復旧拠点施設、防災上重要な施設等から排水を受け入れる下水道管の耐震化を実施し、**トイレ機能を2020年度までに90%確保**

(2020年度には)大規模地震後も避難所やターミナル駅、災害時復旧拠点施設等のトイレ機能の9割が確保され、安心して避難できる環境が整っています。

防災対策の「比較視点の見える化」

防災拠点となる公共施設等の耐震化率(2016年度末)

防災対策の「比較視点の見える化」



全国で最も避難所等の防災拠点の耐震化（安全安心の環境整備）が進んでいます。

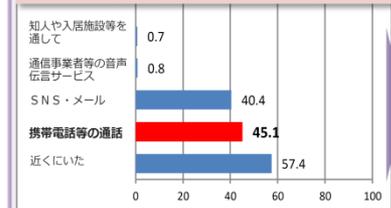
■ 国による「防災拠点となる公共施設等の耐震化率」調査（H28末調査）では、**都は全国1位の水準を維持**
 ⇒ 都民の皆さんが安心して避難し、かつ、適切な応急対策等が実施される環境が全国最高水準で整備されつつあります。

「自助の重要性の見える化」

発災時の連絡・安否確認

防災対策「自助の重要性の見える化」

【アンケート結果】熊本地震発生時の家族との連絡・安否確認方法
 (平成28年熊本地震に関する県民アンケートより)



【出典】平成28年熊本地震に関する県民アンケート調査結果報告書

✓ 熊本では、**ほぼ2人に1人は、携帯電話の通話等で安否確認等を行っていたことが判明**
 ✓ 首都直下地震においては、通話への幅狭により、通話機能が大きく制限される(通話できない)可能性が大きいことが想定
 ※熊本地震においては、固定電話等が使用できない事態が生じたが、携帯電話はつながりにくいものの利用できたケースも見られるなど、被災地全域で使用できない「状況」までは至らなかったと報告されている。

「発災時の家族の安否確認方法を複数備えること」や「災害時伝言ダイヤル等の操作方法の習得を平時から行うこと」が極めて重要です。

都の施策効果をグラフ等を用いてできるだけ分かりやすく提示

他の自治体との比較等を通じて、都の防災対策の到達状況等を具体的に提示

自助・共助等の重要性について、熊本地震のアンケート結果等を活用して、分かりやすく提示

その他、「地図情報による見える化」や「都の防災施策の展開」として無電柱化の取組や、乳児用液体ミルクの紹介など、様々な角度から防災対策等を「見える化」

✓ 都の防災対策等の「見える化」による**分かりやすさの追求により、都民の理解や共感を深め、都の取組の推進や自助・共助の更なる進展につなげる**

プラン掲載内容 ③

③ 工程表を示した上で、今後、毎年度の進捗状況をレポートとして公表することで、取組を促進

1. 建物の耐震化、更新等

公助の3年間（2018年度～2020年度）の主な具体的取組

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	到達目標
--	---------	--------	--------	--------	------

■ 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

防災上重要な公共建築物等の耐震化	取組	到達目標
防災上重要な公共建築物の耐震化率 96.7%(2014年度末) 公立学校(小中学校、高等学校、特別支援学校)耐震化率 100% (2017年4月1日現在)	防災上重要な公共建築物等の耐震化	防災上重要な公共建築物の耐震化概ね完了
	社会福祉施設等や私立学校等の耐震化推進（耐震工事等への補助）	
	学校施設等における非構造部材の耐震化推進	
	都立学校(武道場等、昇降口等)の非構造部材耐震化推進	
	公立小中学校等の非構造部材の耐震化推進(耐震工事等への補助)	
私立学校(幼稚園、小中学校、高校等)の非構造部材耐震化促進(補助)		

■ 住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を促進します

住宅等の耐震化	取組	到達目標
住宅耐震化率 83.8% (2014年度末)	整備地域内の住宅への耐震アドバイザー派遣、耐震診断・改修等の助成 耐震相談体制の整備、耐震改修工法の情報提供等	住宅の耐震化率 95%
	住宅耐震促進策の検討	
	実施 (整備地域外を含む戸建住宅等への耐震診断・改修等の助成)	
	マンションへの耐震診断・耐震診断への助成、啓発活動等	
	マンション耐震化技術支援	
	マンションへの建替え支援制度の充実・実施	
都営住宅耐震化率 90.6% (2016年度末)	マンションまちづくり再生制度の実施	都営住宅の耐震化率100%
	耐震化促進税制の実施	
	税制改正の動向等を踏まえ、検討	
	都営住宅の耐震改修、建替えによる耐震化の推進	
	都営住宅建替えによる用地創出(道路・公園の整備推進など都の施策に活用) 都営住宅エレベーターの閉じ込め防止のため、停電時自動着床装置設置推進	

2020年度までの公助の取組を工程表として提示

都の毎年度の取組・到達状況や、都民の防災意識の変化等を、「進捗レポート(仮)」として公表

➤ プラン事業の計画的かつスピード感ある取組や、自助・共助の更なる進展を促進

特徴④ 計画的な進捗管理

④ 「東京くらし防災」、「東京防災」など防災ブックとの連携による理解の促進

防災ブック早見表

		セーフ シティ東京 防災プラン 	東京防災 	東京くらし防災 
区部・多摩地域	1. 建物の耐震化・更新等 P12	■自分のできる自宅・職場の安全対策を進めましょう	<input type="checkbox"/> 室内の備え 等 P94～105	<input type="checkbox"/> 片付けのできる防災 P32～43
		■耐震化簡易チェックシート	<input type="checkbox"/> 耐震化 P106～107	<input type="checkbox"/> 東京都の耐震化対策 P94
	2. 住民による救出活動の展開 P16	■寝室の安全確保のポイント	<input type="checkbox"/> 寝室 P22～23	<input type="checkbox"/> 寝るときにできる防災 P26～31
		■自分たちの力で、自分の身の安全、家族や地域を守れるようになりましょう	<input type="checkbox"/> コミュニケーションという備え 等 P122～127 <input type="checkbox"/> 安否確認と情報収集 P128～129	<input type="checkbox"/> コミュニケーションのできる防災 P66～73 <input type="checkbox"/> 子どもと備える防災 P74～79

「東京くらし防災」、「東京防災」の関連ページを、テーマ別の一覧にして掲載

➤ 関心のあるコンテンツを効果的に学ぶことが可能に

特徴② 女性視点の対策「くらし防災」連携

都が発行している防災ブックである「東京くらし防災」や「東京防災」との対応関係を一覧にした「防災ブック早見表」により、**女性視点の防災対策の促進**や**相互のコンテンツを活用した防災対策の学びや理解を更に促進**